

# 貸借対照表

平成 30 年 12 月 31 日 現在

モバイルクリエイティブ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,229,304 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 712,705 】</b>
現金及び預金	322,749	買掛金	191,307
受取手形	2,240	関係会社短期借入金	130,000
売掛金	618,710	1年内返済予定の 長期借入金	147,396
製品	172,934	リース債務	10,549
仕掛品	101,983	未払金	74,482
原材料	629,899	未払費用	35,868
リース投資資産	102,678	未払法人税等	10,000
前払費用	28,661	前受金	19,865
未収還付法人税	28,943	預り金	76,004
未収消費税等	24,168	賞与引当金	11,197
繰延税金資産	40,092	製品保証引当金	6,034
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	112,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 527,486 】</b>
その他	44,748	社債	300,000
貸倒引当金	△ 507	長期借入金	160,931
<b>【固定資産】</b>	<b>【 2,878,679 】</b>	退職給付引当金	19,763
(有形固定資産)	<b>347,946</b>	繰延税金負債	46,792
建物	112,192	<b>負債合計</b>	<b>1,240,191</b>
工具、器具及び備品	38,898	(純資産の部)	
レンタル資産	121,543	<b>【株主資本】</b>	<b>【 3,733,259 】</b>
土地	71,652	資本金	300,000
その他	3,659	資本剰余金	1,699,356
(無形固定資産)	<b>487,287</b>	資本準備金	994,678
ソフトウェア	394,155	その他資本剰余金	704,678
ソフトウェア仮勘定	82,811	<b>利益剰余金</b>	<b>1,733,902</b>
その他	10,320	その他利益剰余金	1,733,902
(投資その他の資産)	<b>2,043,445</b>	繰越利益剰余金	1,733,902
投資有価証券	403,780	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 134,532 】</b>
関係会社株式	1,429,601	その他有価証券評価差額金	134,532
関係会社長期貸付金	150,000		
長期前払費用	10,903		
その他	54,700		
貸倒引当金	△ 5,540	<b>純資産合計</b>	<b>3,867,792</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,107,983</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,107,983</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・親会社株式 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品 主に総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・原材料 総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及びレンタル資産並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38 年
工具、器具及び備品	2～20 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

##### ・自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建 物	100,606	千円
土 地	71,652	千円
計	172,258	千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	9,996	千円
長期借入金	72,531	千円
計	82,527	千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 440,926 千円

### 3. 保証債務

Infotrack Telematics private Limitedの金融機関との取引による債務に対して25,424千円(15,990千インドルピー)の保証を行っております。

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	48,482	千円
短期金銭債務	51,361	千円

### 5. 親会社株式

固定資産 (関係会社株式)	960,144	千円
---------------	---------	----

## 【 損益計算書に関する注記 】

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	178,549	千円
売上原価	25,718	千円
営業取引以外の取引による取引高	172,064	千円

## 【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,157,600	—	—	23,157,600

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日
平成30年12月28日 臨時株主総会	普通株式	52,104	2.25	平成30年12月31日	平成30年12月31日

## 【 税効果会計に関する注記 】

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	18,612	千円
仕掛品	11,021	千円
退職給付引当金	6,019	千円
その他	14,516	千円
繰延税金資産小計	50,170	千円
評価性引当額	△225	千円
繰延税金資産合計	49,944	千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△56,643	千円
繰延税金負債合計	△56,643	千円
繰延税金負債の純額	△6,699	千円

## 【 金融商品に関する注記 】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行によっております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、月次で担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。主に固定金利による調達により、金利の変動リスクを抑制しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	322,749	322,749	—
(2) 売掛金	618,710	618,710	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	80,380	80,380	—
(4) 関係会社株式	960,144	960,144	—
(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の関係会社長期貸付金を含む）	262,000	264,544	2,544
資産計	2,243,985	2,246,529	2,544
(1) 買掛金	191,307	191,307	—
(2) 社債	300,000	300,293	△293
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	308,327	313,791	△5,464
負債計	799,634	805,391	△5,757

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4)関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の関係会社長期貸付金を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(貸借対照表計上額 323,400 千円)及び子会社株式(貸借対照表計上額 469,456 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、それぞれ「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

**【 関連当事者との取引に関する注記 】**

**1. 親会社及び法人主要株主等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	FIG株式会社	被所有 直接 100%	経営指導委託 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	30,000	—	—
				貸付金の返済	30,000	—	—
				資金の借入 (注1) 資金の借入 (注2)	130,000	関係会社 短期借入金	130,000
				経営指導料 の支払 (注3)	63,399	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は提供していません。

(注3) 経営指導料については、あらかじめ親会社との間で締結された契約に基づき決定しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
子会社	株式会社 M.R.L	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	30,000	—	—
				貸付金の返済 (注1)	137,251	—	—
				利息の受取 (注1)	1,324	—	—
子会社	沖縄モバイルクリエイイト株式会社	所有 直接 100%	沖縄県における 当社システムの 保守・管理委託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	1年内回収 予定の関係 会社長期貸 付金	112,000
				利息の受取 (注2)	1,651	—	—
				資金の貸付 (注3)	78,500	関係会社 長期貸付金	150,000
子会社	Mobile Create USA, Inc.	所有 直接 100%	当社製品の製造 販売及び新規事 業創出 資金の貸付	利息の受取 (注3)	958	未収収益	625

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社 M.R.L への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間7年、毎月均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注2) 沖縄モバイルクリエイイト株式会社への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注3) Mobile Create USA, Inc. への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	167	円	02	銭
1株当たり当期純利益	6	円	76	銭

## 【 当期純損益金額 】

当期純利益	156,642	千円
-------	---------	----